

令和元年より継続して議会質問し施設の快適化を求めてきました。令和4年には、大ホールのトイレの洋式化や舞台床の改修が実現、今後、令和10年にかけて大規模な工事が始まります。

01 休止期間(予定)

工事の準備作業等を含め、令和8年9月1日から令和10年3月末まで休止します。

02 利用休止事項

- 市民館の貸館
- 図書館内での図書閲覧

※工事期間中の市民館の学級や講座、図書館の予約本の貸出や返却本の受取等については、他の施設を活用した実施に向けた検討を行っています。

03 利用休止期間

詳細につきましては、幸市民館及び幸図書館にお問い合わせください。

	利用できない期間	一般申請の休止	優先申請の休止
ホール貸出	令和8年9月1日	令和7年9月1日	令和7年4月1日
諸室貸出	〃	令和8年5月17日	—
図書館利用	令和10年3月末	—	—

エントランスホールイメージ（資料提供：川崎市）



整備の内容(概要)

大ホールの不適格の吊り天井を構造躯体の建物と一体化

洋式化等によるトイレの快適化と臭気対策の排水管更新

快適利用への諸室の配置変更や機能強化（図書館・ラウンジ・事務室・トイレ等）

照明のLED化やバリアフリー対策、浸水対策

など

問合せ先

川崎市教育委員会事務局
生涯学習部生涯学習推進課
TEL:044-200-1981



▲改修基本計画

昨年12月、市議会において「公立学校施設への空調設備の整備促進を求める決議」が全会一致で可決されました。この決議は、多くの区民の皆様からいただいた要望を反映したものです。



▲詳細はこちら

整備計画の進捗

令和7年度の予算では、重点施策として2億9,170万円を計上し、幸区の御幸中学校を含む市内5校で工事がスタートします。これらは令和8年度の完成を目指しています。

幸区内の整備計画

- 令和8年度完成予定：日吉小学校
- 令和9年度完成予定：幸町小学校
- その他の学校：令和8年度以降の整備方針に基づき順次実施

整備の背景

気候変動による熱中症リスクの増加や、災害時の避難所としての機能強化を考慮し、すべての体育館への空調設備整備を早期に進めることになりました。また、効率的かつ効果的な整備に向けた方針策定も並行して行われます。引き続き、子どもたちの教育環境の向上と地域防災力の強化に向けて取り組んでまいります。

決議とは…

議会の意思を表明するもので、政治的効果を期待して、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要であるなどの理由でなされる議決

市立学校体育館への空調設備整備、全校で実現へ！



野田まさゆき PROFILE

- 昭和44年生まれ
- 平成3年 日本大学理工学部卒業
- 平成3年～平成20年 東急建設株式会社勤務
- 平成20年 衆議院議員秘書（公設秘書含む）
- 平成27年 川崎市議会議員初当選（現在3期目）
- 主な役職
総務委員会委員長、議会運営委員会委員長
大都市税財政制度調査特別委員会委員長 など

自由民主党川崎市議会議員団控室

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1
TEL:044-200-3357
FAX:044-245-4132

川崎市議会議員

野田まさゆき政務活動事務所

〒212-0058 川崎市幸区鹿島田1-9-16 2F
TEL:044-271-7788
FAX:044-271-5566

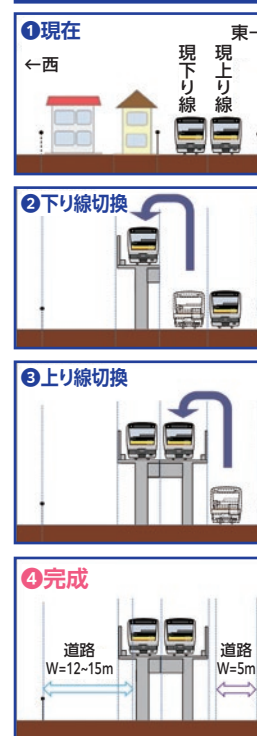
公式サイト▶



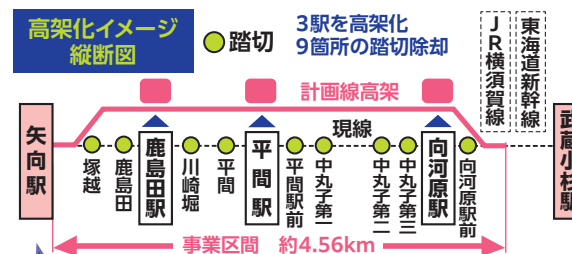
事業の概要

- 区間
矢向駅～武蔵小杉駅（約4.56km）
- 構造
高架工法
- 踏切除却数
9箇所（うち「開かずの踏切」5箇所）
- 対象駅
3駅（鹿島田駅・平間駅・向河原駅）
- 総事業費
約1,387億円（鉄道約1,172億円・道路約215億円）
- 完成目標
南武線高架化
⇒令和21年度
関連道路整備
⇒令和24年度

高架化イメージ・横断面図



（資料提供：川崎市）



残される矢向駅（横浜地域）の高架化 横浜市への働きかけを川崎市へ要望し続けます！

JR南武線連続立体交差事業、ついに実現へ！長年の地域悲願がスタート

令和7年度の取り組み

※国の補助額は令和7年4月現在

今年度の予算として約46億円を計上。国からの補助約18億4千万円（前年度比約3億8千万円増）を活用し、事業用地の取得や高架橋等の詳細設計を進めます。

今後のスケジュール

※取得件数は令和7年1月現在

令和10年度まで	高架化工事に必要な用地（239件）の取得
令和11年度以降	その他用地（217件）の取得と並行して下り線の高架化工事
その後	下り線切換、上り線高架化工事、上り線切換と順次進行

地権者の皆様への配慮として、現地に相談窓口を設置し、民間事業者のノウハウも活用した丁寧な対応を行います。この事業により、長年地域の皆様が望んでこられた「開かずの踏切」問題が解消され、安全で快適な街づくりが大きく前進します。

（資料提供：川崎市）





令和7年

第1回 川崎市議会定例会 ご報告

2月13日から3月19日までの35日間の会期で、令和7年川崎市議会第1回定例会が開催されました。今議会では、予算議案などを含む議案96件、報告1件が上程されました。自民党代表質問では、「令和7年度一般会計予算」、「令和7年度特別会計予算」、「令和7年度企業会計予算」など42項目、代表質疑では、追加された議案のうち、「中小企業経営革新支援事業費」「農業生産緑地振興事業費及び園芸振興対策事業費」「こども誰でも通園制度」についての内容、課題について質しました。予算審査特別委員会及び各常任委員会での議論を経て、定例会最終日に上程された議案すべてが可決成立しました。



▲自民党代表質問

野田雅之の質疑

予算審査特別委員会 質問項目

NECレッドロケッツ・川崎ブレイブサンダースがホームアリーナとして使用する「新等々力アリーナ」について

国も必要と認めるフッ化物洗口を小・中学校に導入することに向けて



▲質疑の様子



令和7年度

施政方針が示されました

議会の冒頭、福田市長から施政方針が示されました。

「昨年4月に人口155万人を突破した本市は、今なお発展を続け、人口増加が続いている一方で、自然動態は既に減少に転じ、生産年齢人口のピークも迫っております。将来的な人口減少が見込まれるだけでなく、先を見通すことが困難な激動の時代におきましても、市民サービスの質を維持していくためには、変化に寛容な風土を持つ川崎らしさを発揮しながら、柔軟な発想のもと、将来を見据えた新しい挑戦を続けていく必要がございます。私を含め職員一人ひとりが「すべては市民のために」を合言葉に、改めて行政の使命と自己の役割を見つめ直すとともに、困難な課題に対しても、組織の壁、行政の壁を越えたオール川崎で、社会全体の「最適化」につながるよう取り組んでまいります。」



▲詳細はこちら

基本政策1 生命(いのち)を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

基本政策2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

基本政策3 市民生活を豊かにする環境づくり

基本政策4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

基本政策5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

令和7年度

川崎市予算



一般会計当初予算は、8,927億円（前年度＋215億円・＋2.5%）と2年連続で過去最大となりました。市税収入は、個人市民税及び固定資産税の増により4年連続の増となり、初めて4,000億円を超え過去最大となりました。ふるさと納税による寄付受入額は38億円、市税の減収額は149億円を見込んでいます。



▲詳細はこちら

令和7年度予算のポイント

～生命(いのち)を守る安全・安心予算～

生命(いのち)を守る安全・安心予算 令和7年度 重点施策

01 防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策

- 災害時のトイレ対策
- 市立学校の体育館等の空調設備の整備
- 効率的・効果的な防災情報の発信（防災ラジオの導入）
- 災害時要援護者の個別避難計画の作成支援
- 木造住宅の耐震化支援
- AEDのコンビニエンスストアへの設置推進
- 防犯カメラの設置推進

02 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

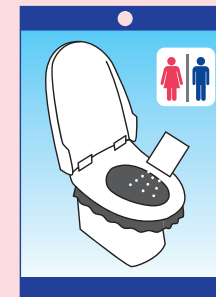
- 周産期支援における切れ目ない支援（妊婦健康診査の支援、産後ケア事業における安全配慮の充実）
- こども・子育て施策におけるデジタル化の推進（かわさき子育てアプリのリニューアル、乳幼児健診のDX化、一次保育システムの導入）
- 医療的ケア児・者及びその家族に対する支援

災害時のトイレ対策が強化されます！

能登半島地震をはじめとする過去の災害においては、安全かつ衛生的なトイレ環境の確保が大きな課題となっていることから、被災状況や市民の避難状況等に応じた総合的なトイレ対策に取り組みます。

携帯トイレの備蓄

発災当初から迅速に使用できるトイレ環境を整えるため、携帯トイレについて新たに約95万枚を公的備蓄として調達し、避難所や市立学校などに置いて、2日間分の備蓄を確保します。



マンホールトイレ整備に向けた検討

発災時においても、日常で使用しているトイレに近い環境を迅速に確保できるマンホールトイレについて、市内全避難所等への整備に向けた基礎調査を実施します。

AEDのコンビニエンスストアへの設置を推進

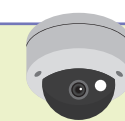
本市では、庁舎や学校など利用者が多い施設や、スポーツ関連施設、福祉施設など心停止のリスクが高い場所を中心に、688台のAEDを設置していますが、それらの多くは、施設利用者への使用を想定していることから、閉庁時の夜間や休日に使うことができません。こうした状況を踏まえ、市民に身近なコンビニエンスストアと協定を締結し、AEDを新たに設置することで、24時間使用可能なAEDの台数を増やし、夜間や休日問わず緊急時の救命活動ができる地域づくりを促進するとしています。

設置対象

協定を締結した市内の24時間営業のコンビニエンスストア（市内約240店舗を予定）

概要

- 設置店舗は傷病者が発生した際、24時間AEDの貸出を実施
- 設置店舗には、入口付近にAED設置ステッカーを掲示
- ガイドマップかわさき等への掲載により設置店舗を周知するとしています。



防犯カメラの補助金が増額されます



01 町内会・自治会等への防犯カメラ設置補助金

町内会・自治会等における防犯対策強化のため、防犯カメラ設置補助金を拡充します。

- 補助上限額の増額（200千円→270千円）
- 交付台数の拡充（59台→160台）

平均補助対象額34万円	■市補助金	■設置団体負担額
現行	¥200,000	¥140,000
拡充後	¥270,000	¥70,000

02 商店街への防犯カメラ等施設整備補助金

商店街における防犯対策強化のため、防犯カメラ設置助成金を拡充します。

- 補助率の引上げ（50%以内→75%以内）
- 交付団体の拡充（1団体→20団体）

最低事業費	補助率	対象団体別補助限度額	
		法人団体	任意団体
現行	50%以内	800万円	300万円
拡充後	75%以内	800万円	300万円



▲詳細はこちら

妊婦健康診査の公費負担が増額されます！

令和7年7月から妊婦1人当たりの公費負担を89,000円から135,000円に拡充し、妊娠期の経済的負担を軽減します。また、補助券方式から受診券方式へ変更し、健診情報を相談支援や保健指導に活用することにより、妊婦の健康づくりや生活習慣の改善などの支援の拡充につなげるとしています。



▲詳細はこちら

